

日本財団助成事業「支援体制の整備と被災想定訓練の実施」

みんなでつながる、みんなでたすける



事業計画__青森県

2026年6月

あおもり『みんなの』 防災ふくしセンター（仮称） 構想について

青森県社会福祉協議会

1

経緯、課題等

これまでの県社協の取組

- (1) 災害ボランティアセンター（以下「災害VC」）関係
 - ① 研修事業の実施、防災訓練等への参加
 - ② 市町村社協災害VCへの後方支援
- (2) 青森DWAT（以下「DWAT」）関係
 - ① 研修事業の実施
 - ② DWATチーム派遣調整、名簿管理
- (3) 災害時における社会福祉法人相互連携の検討

課題

- ① 災害VCとDWATチームが連携を前提としていない構成
- ② 災害支援に協力したい民間企業等の調整・仲介する機能の不足
- ③ 社会福祉法人連携の維持・管理・関係継続の課題
- ④ 災害支援に係るボランティア・NPO等のコーディネート力不足
- ⑤ 行政との連携体制の不足



それぞれの機能が縦割りで
つなぐ機能が不足

防災・災害時に行政・社協・社会福祉法人・ボランティア・NPO・民間企業等
が連携・協働する仕組みの構築が必要

2

あおもり『みんなの』防災ふくしセンター構想の特徴

みん防（みんぼう）センター・災害中間支援組織・社会福祉法人連携の一体的に捉えた構想

センターが目指す災害福祉支援の「県域拠点」として、災害VC・DWAT・社会福祉法人との連携のほか、災害中間支援組織の目指す行政・社協・NPO等の三者連携による被災者支援コーディネーション機能を担い、さらには日本赤十字社との協働により医療との連携を図ることにより、平時から災害時・復旧時に至るまで、被災者の生活を支え続ける中核拠点を目指しています。

特に市町村との連携を意識した事業スキーム

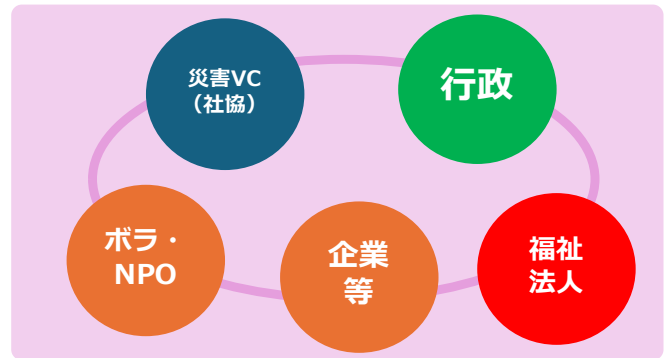
災害時に災害ふくし支援を被災者に円滑に提供するためには基礎自治体である市町村との連携は必要不可欠です。センター構想では市町村への説明会を圏域ごとに実施するほか、多機関協働型被災想定訓練は規模の大きい中核市での実施、さらには新たな公的財源の研究・検討を計画化しており、市町村の参加意識を高めるための働きかけを重視しています。

防災・災害支援を通じた地域づくり

ボランティア・NPO・企業等との連携により、防災ふくし教育講師のリストラ化や派遣事業に取り組み、市町村や市町村社協、教育機関等との協働を通じた地域づくりを推進します。

事業継続を見据えた体制づくりと新たな財源の研究・検討

ファンドレイジング部会を設置し、行政・社協・NPO・民間企業等と連携し、新たな公的財源の確保や会員制度・スポンサー制度の検討など、助成事業終了後を見据えた持続可能な体制づくりと研究・検討に取り組めます。



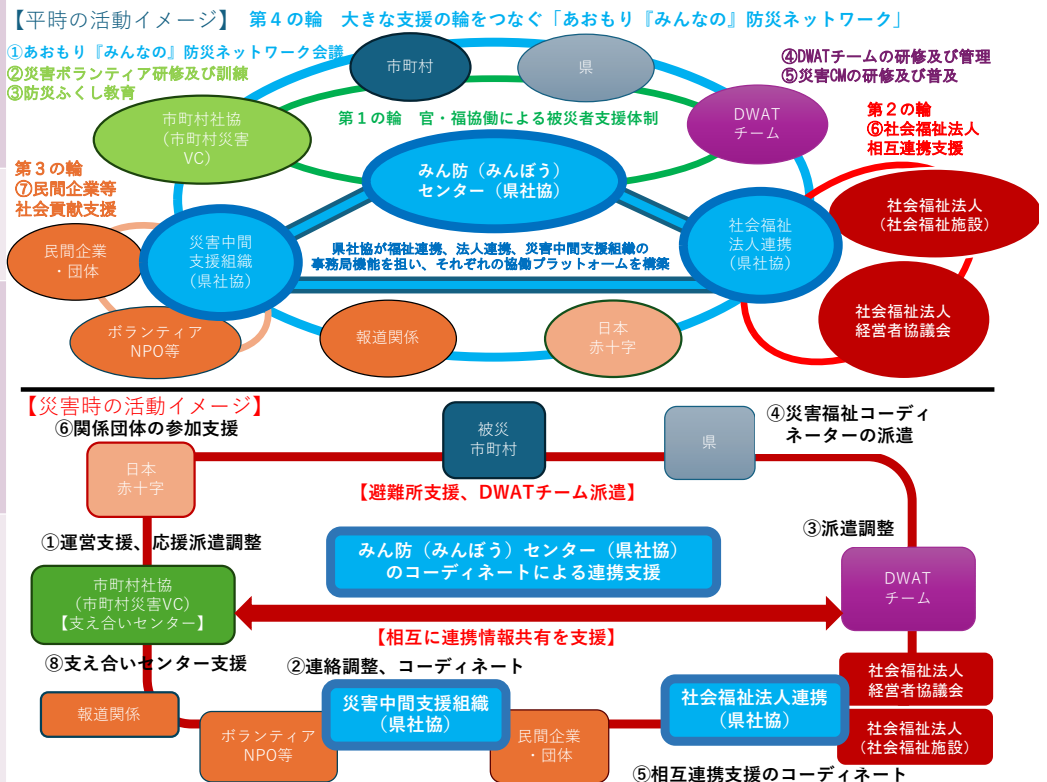
官・民・民・福で福祉の力をつなぎ
支え続ける中核拠点の整備を目指す

3

あおもり『みんなの』防災ふくしセンターの基本構想

- 【基本方針】
「災害ボランティア・災害ふくし支援におけるプラットフォームとしての役割」
①官（県・市町村）
②民（ボランティア・NPO等）
③民（民間企業・団体）
④福（市町村社協・社会福祉法人等）
の連携・協働による『みん防センター』
- 【基本目標】
①災害VCとDWATチームとの連携体制の確立
②災害VCと民間企業等との連携体制の確立
③社会福祉法人（社会福祉施設）との連携体制の確立
④ボランティア・NPO等との連携体制の確立
- 【平時の活動】
①『みんなの』防災ネットワーク会議の構築
②災害ボランティア研修及び訓練
③防災ふくし教育
④DWATチームの研修及び管理
⑤災害CMの研修及び普及
⑥BCP策定支援
⑦個別避難計画策定支援
⑧社会福祉法人相互連携支援
⑨民間企業等の社会貢献支援
⑩災害中間支援組織
- 【災害時】
＜県内＞
①市町村災害ボランティアセンターの運営支援
②NPO・民間企業等支援団体のコーディネート
③DWATチーム員の派遣調整
④災害福祉コーディネーターの派遣
⑤社会福祉法人相互連携による支援のコーディネート
⑥被災地支援に係る関係団体の参加支援
⑦①～⑥までの情報共有と連携支援
⑧支え合いセンター支援
＜県外＞
①市町村災害VCへのスタッフ派遣
②DWATチーム員の派遣調整

あおもり『みんなの』防災ふくしセンター（仮称）構想（案）の概念図



センター構想実現への取組を通じて4つの協働の『輪』づくりを進めます！

センター構想では、平時から災害時まで切れ目のない支援を実現するため、官・民・福それぞれの強みを生かしながら、4つの協働の「輪」を重層的に重ね合わせることで、持続可能で実効性の高い防災・災害ふくしの支援体制を構築します。

第1の輪『官・福をつなぐ被災者支援体制の構築』

災害時において、行政が担う制度・資源と、社協・DWATチームが持つ専門性・現場力を結びつけ、被災者一人ひとりの生活課題に切れ目なく対応する支援体制を構築します。市町村・市町村社協・DWATチームが平時から連携することで、避難所支援から在宅被災者支援、生活再建までを見据えた実効性のある被災者支援を実現します。

第2の輪『福の力をつなぐ社会福祉法人相互連携』

社会福祉法人が持つ人材、施設、ノウハウといった「福の力」を相互に補完し合う連携体制を構築します。平時からの顔の見える関係づくりと、災害時の応援派遣・物資支援・機能代替などの仕組みを整えることで、個々の法人の負担を軽減し、地域全体としての福祉支援力の底上げを図ります。

第3の輪『民と民の力をつなぐ災害中間支援組織』

ボランティア、NPO、民間企業など多様な民間主体の支援活動を調整・支援する災害中間支援組織として機能します。支援の重複や抜け漏れを防ぎ、それぞれの強みが最大限発揮されるようコーディネートすることで、被災地にとって「必要な支援が、必要な時に、適切に届く」体制を構築します。

第4の輪『官・民・民・福をつなぐ みんなの防災ネットワーク』

官・民・福の枠を超え、地域に関わるすべての主体が参画する「あおもり『みんなの』防災ネットワーク」を構築します。平時からのネットワーク形成と情報共有を通じて、災害時には大きな支援の輪として機能し、誰一人取り残さない防災・災害福祉の実現を目指します。

5

令和8年度 『みんなの』防災ふくしセンター事業 事業計画

青森県社会福祉協議会 地域福祉課

令和8年度事業計画

1 あおもり『みんなの』防災ふくしセンター事業

(1)『みんなの』防災ネットワーク会議の設置・運営

①センター設置に係る準備会(2回／6月・8月)

②市町村・市町村社協向け説明会の開催(県内6圏域)

→担当:八戸学院短期大学部 准教授 鳴海 孝彦 氏

→各市町村・市町村社協への個別説明

→圏域単位での説明会を開催

③センター設置に係る協定調印式→別途検討

令和8年度事業計画

1 あおもり『みんなの』防災ふくしセンター事業

④あおもり『みんなの』防災ネットワーク会議の開催(1回／1月)

→アドバイザー:Office SONOZAKI 園崎 秀治 氏

⑤防災ふくし支援部会の開催(1回／2月)

→アドバイザー:Office SONOZAKI 園崎 秀治 氏

→市町村社協連絡会・DWATチームとの連携

⑥社会福祉法人等相互連携部会(1回／2月)

→アドバイザー:Office SONOZAKI 園崎 秀治 氏

→社会福祉法人経営者協議会との連携

令和8年度事業計画

1 あおもり『みんなの』防災ふくしセンター事業

⑦民間企業・団体参加調整部会(災害中間支援組織)(1回／2月)

→アドバイザー:OPEN JAPAN 代表 肥田 浩 氏(予定)

→地域みらいねっと 小山内 世喜子

→JC・ライオンズ・連合・生協連の参加

⑧ファンドレイジング部会(1回／2月)

→株式会社エスフェクト 代表取締役社長 窄口 真吾 氏(予定)

令和8年度事業計画

(2)研修・訓練等の実施

①多機関協働型被災想定訓練

ア)企画会議(7月・8月・2月／報告会兼振り返り会議)

イ)事前打ち合わせ会議(9月・11月)

ウ)多機関協働型被災想定訓練の実施(12月)

→アドバイザー: Office SONOZAKI 園崎 秀治 氏

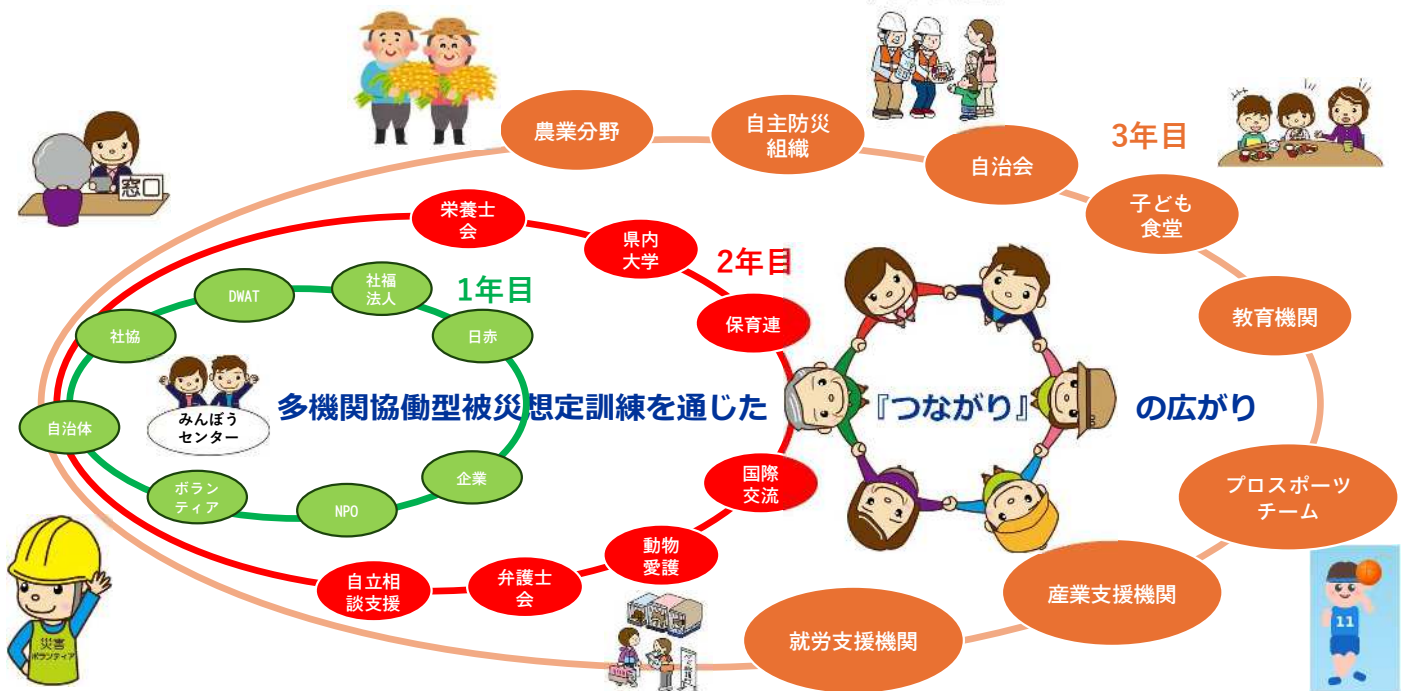
→開催地:青森市 または 八戸市

多機関協働型被災想定訓練を通じた15分野との連携

支える人	連携想定団体	R8	R9	R10
①在宅	自治体、社協、DWAT、災害VC、社会福祉法人、日本赤十字社、DMAT、DPAT、JRAT、JC、ライオンズ、連合、生協連、防災士会、NPO等支援団体	○	○	○
②避難所				
③応急仮設住宅	自治体、社協、災害VC、NPO等支援団体、自治会	○	○	○
④災害公営住宅	自治体、社協、災害VC、NPO等支援団体、自治会	○	○	○
⑤食と栄養	青森県栄養士会		○	○
⑥子ども	DWAT、災害VC、保育連合会、NPO、県内大学等		○	○
⑦物資	自治体、JC、ライオンズ、連合、生協連	○	○	○
⑧保健医療福祉／要配慮者	自治体、社協、DWAT、災害VC、社会福祉法人、日本赤十字社、DMAT、DPAT、JRATなど	○	○	○
⑨外国人	青森県観光国際交流機構など		○	○
⑩ペット	青森県動物愛護センターなど		○	○
⑪家屋保全	JC、ライオンズ、ひのきしん隊など	○	○	○
⑫暮らしの再建	生活困窮者自立相談支援機関、県弁護士会、法テラスなど		○	○
⑬コミュニティ形成	自治体、社協、支え合いセンター、ボランティア・NPO等	○	○	○
⑭生業	21あおり産業総合支援センター			○
⑮その他被災者支援に必要な分野	農業分野、プロスポーツ分野、自主防災組織、教育機関、子ども食堂など			○

11

多機関協働型被災想定訓練を通じた他分野(15分野)との連携イメージ



12

令和8年度事業計画

(2) 研修・訓練等の実施

② その他必要に応じた研修・訓練の実施

ア) 協働型災害ボランティア設置・運営者研修の実施(2日間／2圏域)

→アドバイザー: Office SONOZAKI 園崎 秀治 氏

→実施圏域及び市町村を調整

イ) 青森DWATチーム員研修

・DWATチーム員研修(基礎編)の開催(2日間)

・DWATチーム員研修(実践編)の開催(2日間)

・地域リーダー研修の開催(1日間)

→担当: 八戸学院短期大学部 准教授 鳴海 孝彦 氏

→アドバイザー: Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

→県域におけるDWATチームの連携体制の検討・整理が重要

令和8年度事業計画

(3) その他の業務

① DX関係

ア) 災害支援NPO・ボランティア団体・企業等登録管理ツール

イ) 発災時活動可能団体マッチングツール

→サイボウズ株式会社 災害支援チームリーダー 柴田 哲史 氏

② 調査活動等

ア) 被災者支援に関する青森県内の研修情報の収集

イ) 不足している研修の補完する整備計画の策定

③ 職員の資質向上・人材育成

ア) 防災士資格の取得

イ) 準認定ファンドレイザー資格の取得